

減災目標の進捗状況 中間目標年度(平成23年度)の検証結果

死者数 (人)

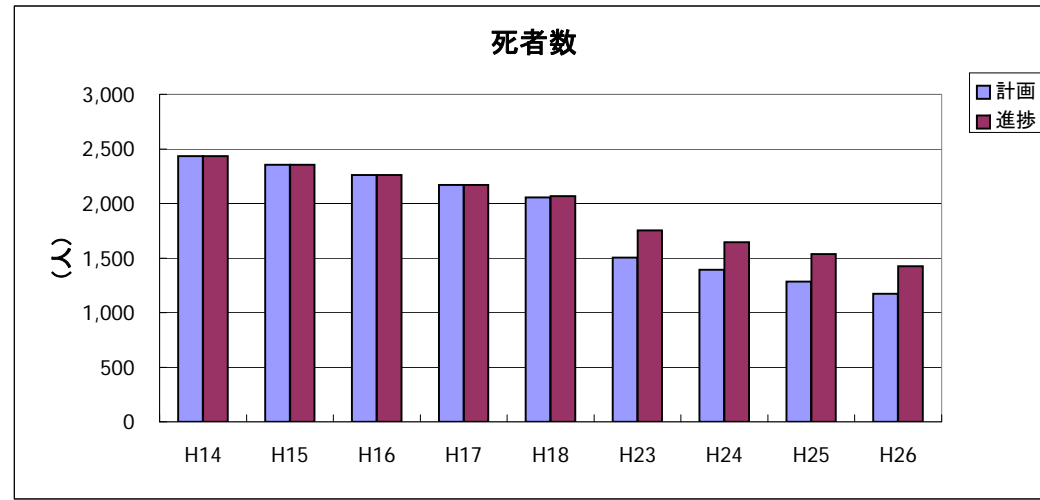
	H14	H15	H16	H17	H18	H23	H24	H25	H26
計画	2,433	2,355	2,262	2,169	2,056	1,503	1,394	1,284	1,172
進捗	2,433	2,355	2,262	2,169	2,067	1,755	1,646	1,536	1,424

平成26年度末(見込み)
目標達成率 80.0%

← 第1次アクションプラン →

進捗/計画=(2,433-1,424)/(2,433-1,172)

2,400人 → 1,200人に半減



【死者数・経済被害額を軽減するための主な施策】

1 建物対策

- 建物の耐震化の促進
 - ・施策として行う耐震改修
 - ・トレンド建て替え・耐震改修(特に施策を講じなくても行われる耐震化)

2 津波対策

- 海岸施設の耐震化の推進
- 津波避難意識の向上

3 土砂災害対策

- 土砂災害防止施設の整備の推進
- 山腹崩壊対策施設の整備

経済被害額 (億円)

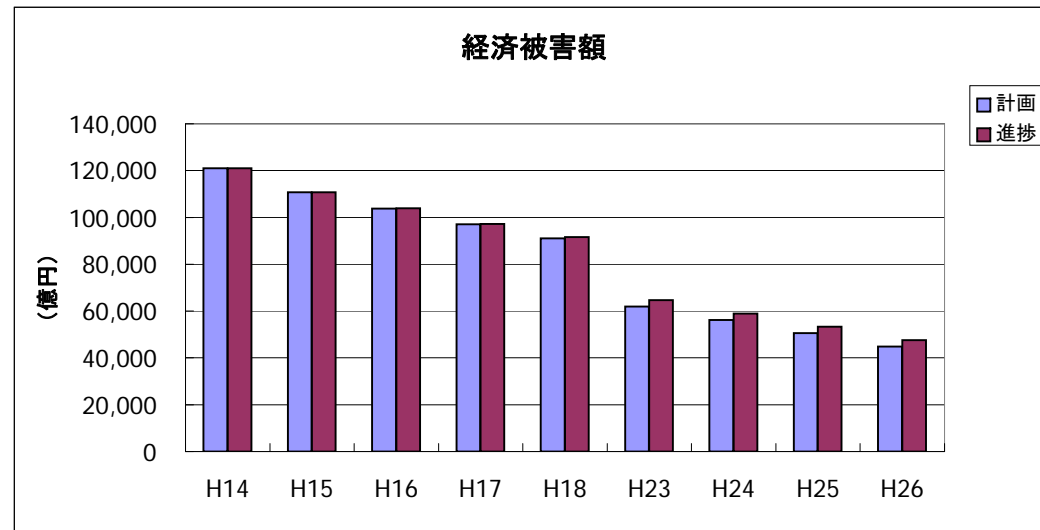
	H14	H15	H16	H17	H18	H23	H24	H25	H26
計画	120,967	110,677	103,767	97,017	91,072	61,937	56,227	50,546	44,895
進捗	120,967	110,727	103,867	97,164	91,576	64,652	58,942	53,261	47,610

平成26年度末(見込み)
目標達成率 96.4%

← 第1次アクションプラン →

進捗/計画=(120,967-47,610)/(120,967-44,895)

12兆円 → 5兆円に半減以上



※進捗:平成23年度までは検証作業時の実績を反映、平成24年度以降はアクションプラン策定時の計画どおり実施されるものとして推計。

具体目標

(1) 人的被害の軽減

【減災目標】 平成26年度までに死者数を半減
(死者数を約2,400人から約1,200人に)

※表記の注意事項

・年、年度の表示は、年号「平成」を省略。

死者数の半減のための具体目標

項目	目標数値	備考(アクション項目)
住宅等の耐震化	住宅の耐震化率 78% (15年推計) →約90% <u>《23年度末 約85%》</u>	・住宅(木造住宅・非木造住宅)の耐震化の促進
家具の固定	家具の固定率 43.2% (18年1月調査) →65% <u>《24年1月調査 49.6%》</u>	・市町村地震防災対策事業の促進 ・家具等の転倒防止対策の促進
自主防災組織の育成・充実	自主防災組織の組織率 97.2% (18年4月) →100% <u>《23年4月 97.4%》</u> 自主防災組織への参加率 37.8% (18年1月調査) →50% <u>《24年1月調査 29.0%》</u>	・地域の防災リーダーの育成 ・防災リーダーのネットワーク化の推進 ・自主防災組織の活動の活性化 ・自主防災組織及び防災関係機関のネットワーク活動の推進
急傾斜地崩壊危険箇所の対策	急傾斜地崩壊による災害から保全される戸数 約7,800戸(18年度末) →約9,000戸 <u>《23年度末 約8,200戸》</u>	・土砂災害防止施設の整備の推進
密集市街地の整備	重点密集市街地の整備による不燃領域率40%以上の確保 (注) 不燃領域率：市街地の燃えにくさを表す指標で、空地及び耐火建築物の割合 <u>《23年度末 43%》</u>	・密集住宅市街地の整備改善の支援
消防団の充実・強化	消防団員の定員の充足率 94.8% (18年4月) →100% (18年4月 定員26,313人、現員24,955人) <u>《23年4月 94.0%》</u> <u>(23年4月 定員25,537人、現員23,991人)</u>	・消防団員の確保 ・消防団と地域コミュニティ等との連携促進
緊急輸送道路の橋梁の耐震補強	緊急輸送道路等における優先整備橋梁の耐震化率 39.7% (県管理 18年度末) →100% <u>《23年度末 64.1%》</u> (注) 優先整備橋梁：昭和54年以前の旧基準で設計された複数径間の橋梁	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進

津波ハザードマップの作成支援	津波ハザードマップの策定率 津波浸水被害が予想される 20 市町村の策定率 80% (18 年 4 月) →100% (21 年度まで) <u>《23 年度末 93.8%》</u> <u>(24 年 3 月 17 市町村中 16 市町が策定)</u>	・市町村津波ハザードマップの作成の促進
津波防災訓練の実施	市町村津波避難訓練の毎年実施率 海岸線等有する 24 市町村の毎年実施率 50% (18 年 4 月) →100% <u>《23 年度 75.0%》</u> <u>(23 年度 20 市町村中 15 市町村が実施</u> <u>うち毎年実施は 7 市)</u>	・市町村津波避難訓練の実施の促進
防災行政無線(同報系)等の整備	防災行政無線(同報系)の整備率 ・海岸線等を有する 24 市町村の整備率 66.7% (18 年 4 月) →100% (23 年度まで) <u>《23 年度末 80.0%》</u> <u>(23 年度末 20 市町村中 16 市町村が整備)</u> ・全ての市町村の整備率 60.3% (18 年 4 月) →100% <u>《23 年度末 64.8%》</u> <u>(23 年度末 54 市町村中 35 市町村が整備)</u>	・市町村防災行政無線の整備促進
高台等安全な避難地の確保	海岸線等を有する 24 市町村における津波避難計画の策定率 58.3% (18 年 4 月) →100% (21 年度まで) <u>《23 年度末 100.0%》</u> <u>(23 年度末 20 市町村中 20 市町村が策定)</u>	・市町村津波避難計画の策定の促進
海岸・河川保全施設整備の推進	海岸堤防(優先区間等 40.6km)の耐震化率 40.3% (18 年度末) →100% <u>《23 年度末 69.5%》</u> 河川堤防(優先区間 約 27km)の耐震化率 66.7% (18 年度末) →100% <u>《23 年度末 87.8%》</u> (注) 優先区間：地震時に液状化により堤防が沈下し、浸水する可能性のある区間のうち、ゼロメートル地帯などで大きな被害が想定される区間	・海岸施設の耐震化等の推進 ・低地地域の河川施設の耐震化の推進

(2) 経済被害の軽減

【減災目標】 平成26年度までに経済被害額を半減以上 (経済被害額を約12兆円から約5兆円に)

経済被害額の半減のための具体目標

項目	目標数値	備考 (アクション項目)
住宅等の耐震化 (再掲)	住宅の耐震化率 78% (15年推計) →約90% <u>《23年度末 約85%》</u>	・住宅 (木造住宅・非木造住宅) の耐震化の促進 (再掲)
企業の業務継続 の取組の推進	事業所の業務継続計画 (BCP) の 策定の推進 <u>《策定率: 4.4%、策定作業中: 6.6%》</u> ※24年1月時点、産業労働部「中小企 業景況調査・トピックス調査」より	・事業所の防災対策の促進 ・企業防災推進ネットワークの形 成 ・中小企業のBCP策定の促進 ・中小企業向け融資制度の充実
緊急輸送道路の 橋梁の耐震補強 (再掲)	緊急輸送道路等における優先整備 橋梁の耐震化率 39.7% (県管理 18年度末) →100% <u>《23年度末 64.1%》</u>	・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 の推進 (再掲)
耐震強化岸壁の 整備	耐震強化岸壁の整備率 69.6% (18年4月) →100% <u>《23年度末 82.6%》</u>	・緊急輸送岸壁 (耐震強化岸壁) の整備

重点的に実施するアクション項目の進捗状況

具体目標の項目	対策番号	項目番号	項目	内容	数値目標		実績	短期目標に対する達成率(C/A)	備考
					23年度まで(A)	26年度まで(B)	19~23年度(C)		
住宅等の耐震化	10	①	住宅(木造住宅・非木造住宅)の耐震化の促進	耐震診断補助 ※ ※非木造住宅を対象に追加	82,000戸	112,000戸	40,668戸	49.6%	
				耐震改修補助 ※ ※非木造住宅を対象に追加	10,000戸	16,000戸	5,966戸	59.7%	
				建築防災講演会・住宅地震相談の実施等による耐震化PR	(毎年度)	(毎年度)	(毎年度)	100.0%	
家具の固定	9	⑥	市町村地震防災対策事業の促進	災害時要援護者の家具転倒防止金具の設置への助成	40市町村程度	47市町村程度	23市町村 (延べ92件)	57.5%	
	10	④	家具等の転倒防止対策の促進	家具転倒サンプルの作成、PR映像の作成	(21年度まで)		・家具転倒サンプル ・PR映像	100.0%	
自主防災組織の育成・充実	6	①	地域の防災リーダーの育成	地域防災リーダーの登録・養成	(毎年度)	2,000人程度	H19~H23 計18,393人	100.0%	
	6	②	防災リーダーのネットワーク化の推進	フォローアップ研修会の開催	(1回程度/年)	(1回程度/年)	1回/年	100.0%	
	6	③	自主防災組織の活動の活性化	「自主防災組織活動ハンドブック」の作成・事例追加	(毎年度)	(毎年度)	HPにおける表彰団体の活動事例掲載(毎年度)	100.0%	
	6	④	自主防災組織及び防災関係機関のネットワーク活動の推進	各市町村での防災ネットワークづくりの支援	(毎年度)	(毎年度)	(毎年度)	100.0%	
急傾斜地崩壊危険箇所の対策	13	⑤	土砂災害防止施設の整備の推進	急傾斜地崩壊防止施設の整備	62か所	100か所	29か所	46.8%	
密集市街地の整備	14	③	密集住宅市街地の整備改善の支援	密集住宅市街地の整備改善	14地区	17地区	13地区(完了ベース)	92.9%	
消防団の充実・強化	7	③	消防団員の確保	事業所との連携、大学生等若手消防団員・女性消防団員の加入促進	(毎年度)	定員の充足率 100%	23年度 定員の充足率 94%	94.0%	
	7	④	消防団と地域コミュニティ等との連携促進	防災訓練の実施 消防連合フェアの開催	(5地区/年) (21年度開催)	(5地区/年) (26年度開催)	1126地区/19年 940地区/20年 1002地区/21年 959地区/22年	100.0%	

具体目標の項目	対策番号	項目番号	項目	内容	数値目標		実績	短期目標に対する達成率(C/A)	備考
					23年度まで(A)	26年度まで(B)	19~23年度(C)		
緊急輸送道路の橋梁の耐震補強	27	④	緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進	橋梁の耐震化	104橋	167橋	107橋	100.0%	
津波ハザードマップの作成支援	5	②	市町村津波ハザードマップの作成の促進	津波浸水被害が予想される20市町村のうち未作成の4市町村で作成	(21年度まで)		3市町	75.0%	市町村合併後対象16市町村
津波防災訓練の実施	5	③	市町村津波避難訓練の実施の促進	海岸線等を有する24市町村の津波避難訓練の実施促進に向けた指導	(毎年度)	(毎年度)	15市町村	75.0%	市町村合併後対象20市町村
防災行政無線(同報系)等の整備	19	⑧	市町村防災行政無線の整備促進	同報系防災行政無線の整備	未整備の8市町村で整備	未整備の25市町村で整備	6市町村	75.0%	未整備19市町村
高台等安全な避難地の確保	5	①	市町村津波避難計画の策定の促進	海岸線等を有する24市町村のうち未作成の10市町村で作成	(21年度まで)		10市町村	100.0%	市町村合併後対象20市町村
海岸・河川保全施設整備の推進	13	②	海岸施設の耐震化等の推進	海岸堤防の耐震化	優先区間等 3.18km	優先区間等 5.48km	2.64km	83.0%	農地海岸
					優先区間等 11.2km	優先区間等 18.8km	9.08km	81.1%	建設海岸 港湾海岸 漁港海岸
	13	①	低地地域の河川施設の耐震化の推進	河川堤防の耐震化 水閘門・排水機場等の耐震化	優先区間約9km 9施設	優先区間約9km 12施設	5.7km 2施設	63.3% 22.2%	
企業の業務継続の取組の推進	3	①	事業所の防災対策の促進	「事業継続ガイドライン、チェックリスト」の周知	(毎年度)	(毎年度)	webページに掲載	100.0%	
	3	②	企業防災推進ネットワークの形成	モデル事業の実施	(19年度)		あいちBCPモデルの作成	100.0%	
				ネットワーク形成の普及	(毎年度)	(毎年度)	webページに掲載	100.0%	
	3	③	中小企業のBCP策定の促進	啓発リーフレットの作成 BCP策定手順の作成	(19年度)		啓発リーフレット、BCP策定手順作成 事業者向け講習会	100.0%	
	3	④	中小企業向け融資制度の充実	総合防災対策資金の創設	(19年度)		総合防災対策資金の創設	100.0%	対象にBCP策定を追加
耐震強化岸壁の整備	27	⑥	緊急輸送岸壁(耐震強化岸壁)の整備	耐震強化岸壁の整備	1.4バース	3.4バース	1.24バース	88.6%	